



平成23年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年 7 月29日

上 場 会 社 名 南海辰村建設株式会社 上場取引所 大
 コード番号 1850 URL <http://www.nantatsu.co.jp>
 代 表 者 (役職名)取締役社長 (氏名)猪崎 光一
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)北村 聡 TEL 06(6644)7805
 四半期報告書提出予定日 平成22年 8 月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成22年 4 月 1 日 ~ 平成22年 6 月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年 3 月期第 1 四半期	7,488	14.6	412	432.7	375	740.4	471	-
22年 3 月期第 1 四半期	6,536	15.4	77	-	44	-	36	-

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年 3 月期第 1 四半期	1.64	-
22年 3 月期第 1 四半期	0.13	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年 3 月期第 1 四半期	28,705	4,561	15.9	15.82
22年 3 月期	36,265	4,048	11.2	14.04

(参考) 自己資本 23年 3 月期第 1 四半期 4,561百万円 22年 3 月期 4,048百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年 3 月期	-	-	-	0.00	0.00
23年 3 月期	-	-	-	-	-
23年 3 月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年 3 月期の連結業績予想 (平成22年 4 月1日 ~ 平成23年 3 月31日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	18,300	10.3	510	37.5	420	47.9	510	91.7	1.77
通期	47,200	28.6	640	29.2	390	41.1	370	2.6	1.28

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有

以外の変更 : 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	288,357,304株	22年3月期	288,357,304株
23年3月期1Q	52,645株	22年3月期	52,645株
23年3月期1Q	288,304,659株	22年3月期1Q	288,309,229株

期末自己株式数

期中平均株式数（四半期累計）

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報等	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや企業収益の改善が見られるなど復調の兆しを含みながらも、依然として厳しい雇用情勢や株価の低迷により景気の本格的な回復には至らないまま推移いたしました。

この間、建設業界におきましては、住宅建設の一部に持ち直しが見られたものの、公共投資が総じて低調に推移したため厳しい受注環境が続いてまいりました。

このような状況の下、当社グループでは、「3カ年経営計画」にもとづき、企業体質の強化を図るべく、工事原価管理の一層の強化と諸経費の削減を強力に推し進めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は前年同四半期に比べ14.6%増の74億88百万円、営業利益は前年同四半期に比べ432.7%増の4億12百万円、経常利益は前年同四半期に比べ740.4%増の3億75百万円、四半期純利益は前年同四半期に比べ1,174.4%増の4億71百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(建設事業)

受注工事高は前年同四半期に比べ34.9%増の64億77百万円となりました。損益面では、完成工事高は前年同四半期に比べ3.4%増の64億68百万円となり、完成工事総利益は前年同四半期に比べ52.7%増の7億95百万円となりました。

(不動産事業)

販売用不動産の売却等により、不動産事業売上高は前年同四半期に比べ265.6%増の10億19百万円、不動産事業総利益は前年同四半期に比べ263.4%増の1億18百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、未成工事支出金が増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等を回収したこと等により、前連結会計年度末に比べ75億60百万円減の287億5百万円となりました。

負債合計は、支払手形・工事未払金等および短期借入金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ80億73百万円減の241億44百万円となりました。

純資産合計は、四半期純利益4億71百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ5億12百万円増の45億61百万円となりました。

この結果1株当たり純資産額は、前連結会計年度末14.04円から1.78円増の15.82円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第1四半期業績および今後の見通しを勘案し、予想数値を修正いたしました。

なお、連結業績予想の修正につきましては、本日(平成22年7月29日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより税金等調整前四半期純利益が10百万円減少しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成22年 6 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,969	1,530
受取手形・完成工事未収入金等	10,967	18,582
販売用不動産	3,024	3,751
未成工事支出金	1,013	914
不動産事業支出金	85	94
材料貯蔵品	83	82
繰延税金資産	29	28
その他	817	843
貸倒引当金	260	481
流動資産合計	17,730	25,346
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	2,502	2,525
土地	6,985	6,985
その他（純額）	102	68
有形固定資産合計	9,590	9,579
無形固定資産	86	67
投資その他の資産		
繰延税金資産	141	141
その他	3,198	3,143
貸倒引当金	2,043	2,012
投資その他の資産合計	1,296	1,272
固定資産合計	10,974	10,919
資産合計	28,705	36,265

(単位：百万円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成22年 6 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,328	13,940
短期借入金	8,356	13,225
未成工事受入金	309	385
不動産事業受入金	6	2
完成工事補償引当金	23	34
工事損失引当金	-	2
賞与引当金	48	101
その他	746	228
流動負債合計	19,819	27,921
固定負債		
長期借入金	2,756	2,746
退職給付引当金	1,382	1,371
役員退職慰労引当金	3	3
その他	182	175
固定負債合計	4,324	4,296
負債合計	24,144	32,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	1,703	1,703
利益剰余金	866	394
自己株式	2	2
株主資本合計	4,567	4,095
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	47
評価・換算差額等合計	6	47
純資産合計	4,561	4,048
負債純資産合計	28,705	36,265

(2) 四半期連結損益計算書

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
売上高	6,536	7,488
売上原価	5,983	6,574
売上総利益	553	913
販売費及び一般管理費	475	501
営業利益	77	412
営業外収益		
受取利息	0	8
受取配当金	2	3
還付加算金	5	-
受取和解金	6	-
その他	9	7
営業外収益合計	24	18
営業外費用		
支払利息	52	50
その他	4	4
営業外費用合計	56	55
経常利益	44	375
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	204
特別利益合計	-	204
特別損失		
投資有価証券評価損	-	75
その他	-	23
特別損失合計	-	98
税金等調整前四半期純利益	44	482
法人税、住民税及び事業税	7	12
法人税等調整額	0	1
法人税等合計	7	10
少数株主損益調整前四半期純利益	-	471
少数株主利益	-	-
四半期純利益	36	471

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,257	278	6,536	—	6,536
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	2	4	(4)	—
計	6,259	281	6,541	(4)	6,536
営業利益	74	9	83	(6)	77

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：建築・土木・電気その他建設工事全般に関連する事業

不動産事業：不動産の販売、賃貸事業その他不動産に関連する事業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

在外連結子会社がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、常務会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の組織体制に基づき事業活動を展開しており、「建設事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、建築・土木・電気その他建設工事全般に関連する事業を行っております。「不動産事業」は、不動産の販売、賃貸その他不動産に関連する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位 百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	不動産事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	6,468	1,019	7,488
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	3	5
計	6,470	1,022	7,493
セグメント利益	336	83	419

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位 百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	419
全社費用(注)	7
四半期連結損益計算書の営業利益	412

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1)部門別売上高明細表

区分		前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)		当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)		比較増減 ()	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
建設事業	建 築	4,593	70.3	4,730	63.2	136	3.0
	土 木	1,520	23.2	1,665	22.2	145	9.6
	電 気	143	2.2	72	1.0	70	49.4
計		6,257	95.7	6,468	86.4	210	3.4
不動産		278	4.3	1,019	13.6	740	265.6
合 計		6,536	100	7,488	100	951	14.6

(2)受注状況

区分		前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)		当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)		比較増減 ()	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
受注工事高	建 築	2,091	43.5	2,790	43.1	698	33.4
	土 木	2,174	45.3	3,088	47.7	913	42.0
	電 気	536	11.2	599	9.2	62	11.7
合 計		4,802	100	6,477	100	1,675	34.9
繰越工事高	建 築	24,025	77.9	24,502	80.8	477	2.0
	土 木	6,388	20.7	5,224	17.2	1,163	18.2
	電 気	439	1.4	611	2.0	171	39.1
合 計		30,852	100	30,338	100	514	1.7

- (注) 1 当社グループでは建設事業以外は受注生産をおこなっておりません。
 2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため生産の状況は記載しておりません。